

公経画第34号
令和2年11月16日

経済団体代表者 殿

公正取引委員会事務総局
経済取引局総務課企画室長



改正独占禁止法施行に伴い導入される新制度の経済団体向け講師派遣について

令和元年6月に成立した改正独占禁止法（以下「改正法」といいます。）は、本年12月25日に施行されることとなり、改正法の施行に伴う新制度についても同日から導入されます。

改正法の施行に伴い導入される新制度は、

- ① 調査協力減算制度により公正取引委員会に協力した場合に課徴金が減額される、
- ② 新たな手続である判別手続のための準備を日頃からしておけば、外部の弁護士に安心して相談を行うことで、効率的に社内調査を実施することができ、新たな課徴金減免制度を活用しやすくなる

など、新制度導入前のなるべく早い時期に準備を進めていただくメリットの大きい内容となっております。

公正取引委員会では、新制度の内容について広く周知するため、経済団体等における会員企業向け説明会・研修等に当委員会の職員を講師として派遣しております（オンライン対応も可能です。また、旅費や謝金は不要です。）。

講師派遣を御希望の際は、公正取引委員会ウェブサイトの講師派遣御案内ページに記載の必要事項を御記入の上、kaiseihou2020@jftc.go.jpにメールしてください。新制度導入後の御依頼も積極的に受け付けております。申込方法等について御不明点がある場合は、経済取引局総務課企画室（03-3581-5485（直通））に御連絡ください。

なお、先般講師派遣についての御案内を送付したところですが、今般新制度に関するコンプライアンスの必要性をまとめたイラストと併せて、改めて講師派遣の御案内を送付させていただいております。

講師派遣等を御活用いただき、新制度の導入に向けた事前準備や経済団体等のコンプライアンス確保にお役立てください。



○講師派遣御案内ページ

https://www.jftc.go.jp/dk/kaisei/r1kaisei/kensyu/kaisei_kensyu.html

○改正法特集ページ

<https://www.jftc.go.jp/dk/kaisei/r1kaisei/index.html#abc>

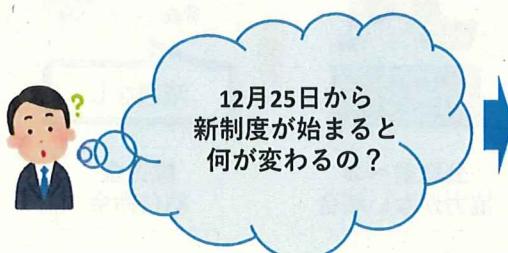
○問い合わせ先

公正取引委員会事務総局 経済取引局総務課 企画室

電話 03-3581-5485 (直通)

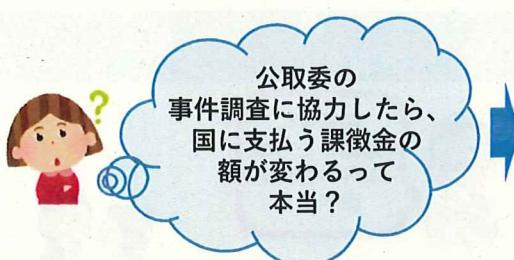
改正独占禁止法を知って、賢くコンプライアンス！

改正独占禁止法の施行に伴い、**令和2年（2020年）12月25日から新制度が始まります！**

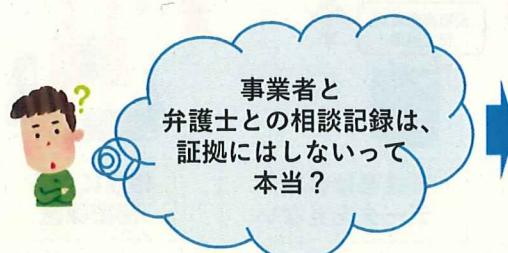


新制度のポイントは**3つ**です！

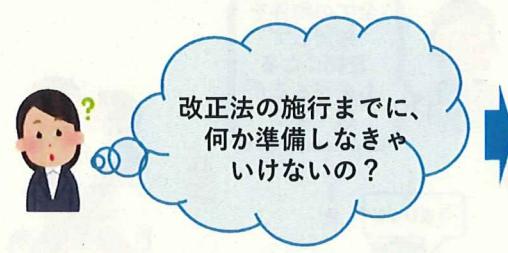
- ✓ 課徴金制度の見直し
- ✓ 新しい課徴金減免制度
- ✓ 判別手続の導入



課徴金の**調査協力減算制度**（※事業者の事件調査への協力に応じて減算率を決める制度）が導入されます。



調査協力減算制度の導入により、事業者が外部の弁護士等に相談するニーズがより高まります。**弁護士との相談に係る法的意見の秘密を保護**するために、**判別手続**という新たな手続が導入されます。



判別手続を利用するためには、**あらかじめ弁護士との通信の記録を、決められたルールに基づいて適切に保管**しておく必要があります（公取委の**調査開始前の日頃の準備**が必要です。）。

改正法施行に向けてしっかり準備することでどんなメリットがあるのか、準備をしたA社と準備をしなかったB社の違いを見てみましょう！

《仮想事例》

社内調査をしたところ、営業担当者が他社の営業担当者と、商品Xの一斉値上げの合意をしていましたことが発覚…社内では対応に追われることになった。

準備したA社



準備しなかったB社



裏ページに続く♪

課徴金の調査協力減算制度の場合

A社

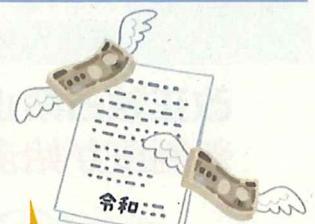
A社・弁護士 公取委



公取委



B社



減額なし

弁護士と相談

公取委との協議・合意

公取委への協力(資料提出など)

課徴金を減額します

課徴金納付命令

公取委への協力がない場合

課徴金納付命令

※ 実際の減額の割合は協力の度合いなどによって変わります。

判別手続の場合

A社



弁護士と法的相談

記録作成

日頃から適切に保管

判別官の確認・事業者への返却

審査官は書類・データを見ない

相談に係る秘密保護

B社



弁護士と法的相談

記録作成

日頃から適切に保管されていない

判別官の確認・審査官への引継ぎ

審査官は書類・データを見る

秘密は保護されない

まとめ



公取委に協力したら、課徴金を減額してもらえる可能性があるなんて、大きな違いがあるなあ！

弁護士との相談記録を日頃からしっかり管理しておけば、相談に係る秘密が保護されるから安心して弁護士に相談できるし、調査協力減算制度も利用しやすくなるね！



そのとおりです！

弁護士との相談記録は日頃から適切に管理しておくなど、改正法施行に向けてしっかり準備をしておくことが大切です。公正取引委員会の改正法特集ページやYouTubeの公正取引委員会チャンネルに掲載されている新制度についての動画・資料や、公正取引委員会が経済団体向けに行っている講師派遣なども活用して、賢くコンプライアンス対策をしましょう。

改正独占禁止法施行に伴い 本年12月25日から導入される 新制度についての 講師派遣の御案内

公正取引委員会

- ✓ 公正取引委員会職員を経済団体の説明会・研修会に派遣中
- ✓ オンライン形式にも対応
- ✓ 無料（講師への謝金・旅費不要）
- ✓ 所要1時間程度（ご要望に応じて対応します）

講師派遣を御希望の際は、公正取引委員会ウェブサイトの講師派遣御案内ページ記載の必要事項を御記入の上、

kaiseihou2020@jftc.go.jpにメール

してください。

※ 申込方法の詳細は裏面を御参照ください。



【概要】

○新制度は、

- ①調査協力減算制度により公正取引委員会に協力した場合に課徴金が減額される、
- ②新たな手続である判別手続は、事業者と弁護士との間で行われた通信の記録を、決められたルールに基づいて適切に保管しておくなど、日頃から準備をしておけば、外部の弁護士に安心して相談を行うことができ、調査協力減算制度を活用しやすくなるなど、**本年12月25日の新制度導入前のなるべく早い時期から、各企業において新制度の開始に備えて準備を進めていただくことが必要になる内容となっております。**

○公正取引委員会からの講師派遣を御活用いただき、新制度の導入に向けた準備にお役立てください。

○新制度導入後の講師派遣も積極的に受け付けております。

問い合わせ先：公正取引委員会事務総局 経済取引局 総務課企画室
電話 03-3581-5485（直通）

【公正取引委員会ウェブサイトの講師派遣御案内ページについて】

The screenshot shows the homepage of the Japan Fair Trade Commission (公正取引委員会). At the top, there is a navigation bar with links to 'サイトマップ' (Site Map), '音声読み上げ・文字拡大' (Text-to-speech・Text enlargement), 'ENGLISH', 'ENHANCED BY Google', and a search bar. Below the header, a blue banner reads '創意あふれる事業者と消費者の利益のために' (For the benefit of innovative businesses and consumers). The main menu includes '公正取引委員会について' (About the Fair Trade Commission), '報道発表・広報活動' (Press Release・Public Relations Activities), '相談・手続窓口' (Consultation・Procedure Counter), '独占禁止法' (Anti-monopoly Law), '下請法' (Subcontracting Law), and 'CPRC (競争政策研究センター)' (CPRC (Research Center on Competition Policy)). A sidebar on the left titled 'ピックアップ' (Pickup) features a box for '新制度(改正法)特集 (令和2年12月25日施行)' (New System (Amendment Law) Special Feature (施行 2020.12.25)). A red arrow points from this box to a highlighted section in the main content area. The main content area has a title 'トピックス' (Topics) and several news items. One item is highlighted with a red dashed box and a red arrow pointing to it. The text in the highlighted box says: 'お問い合わせ 改正特集が令和2年12月25日に施行されます!特集ページはこちらをクリック!' (Inquiry: The revised special feature will be implemented on December 25, 2020! Click here for the special feature page!). Below this, another news item is highlighted with a red dashed box and a red arrow pointing to it. The text says: 'お問い合わせ 「下請正化推進月間」の実施について' (Inquiry: Implementation of the 'Subcontractor Standardization Promotion Month'). The bottom right corner of the page shows the number '15'.

This screenshot shows the 'New System Site Map' section. It features a central green box with a dog icon and the text '初めての方は こちら!' (For first-time users, click here!). Surrounding this are several colored boxes with different information: green for '新制度の概要について 知りたい' (Want to know about the overview of the new system?), blue for '課徴金制度の改正について 知りたい' (Want to know about the revision of the fine collection system?), yellow for '調査協力減算制度(新たな課徴金減免制度)を知りたい' (Want to know about the investigation cooperation reduction calculation system (new fine reduction system)), pink for '判別手続について 知りたい' (Want to know about the identification procedure), orange for '施行前から準備すべきことを 知りたい' (Want to know what to prepare before implementation), and yellow for '新制度の関係規定等を 知りたい' (Want to know about related regulations of the new system). Below these are two more boxes: orange for '公表資料を見たい' (Want to see published materials) and a large yellow box for '新制度の内容について 聞き合わせたい' (Want to inquire about the content of the new system). This yellow box is highlighted with a red dashed box and a red arrow pointing to it. Inside this box, there are two speech bubbles: one from a dog saying 'よくある質問は こちら' (Common questions are here) and another from a person saying '講師派遣の 咨詢枠は こちら' (Consultation box for lecturer派遣 is here). Another speech bubble says 'オンライン説明会は こちら' (Online explanation meeting is here). The bottom right corner of the page shows the text 'こちらをクリック' (Click here).

This screenshot shows the 'Explanation Meeting for the Revision of the Anti-Monopoly Law' page. The title at the top is '令和元年改正独占禁止法に関する説明会・研修等への講師派遣について (御案内)' (Explanation meeting and training for the revision of the Anti-Monopoly Law). The page contains text about the revision of the Anti-Monopoly Law and its impact on business operations. It also provides information on how to apply for lecturer派遣. A note at the bottom states: '※ 企業における社内研修等には、通常、講師派遣を行っておりませんので、関係事業者団体等に御相談いただくか、公正取引委員会のHPに掲載されている説明用資料や動画を御活用ください。 (特集ページへのリンク) また、個別企業でも参加可能なオンライン説明会を開催しますので御利用ください。 (オンライン説明会へのリンク)' (Note: For internal training, we do not usually派遣lecturers. Please consult with relevant business associations or the Fair Trade Commission's website for explanatory materials and videos. (Link to the special feature page) In addition, we will also hold online explanatory meetings for individual companies, so please use them. (Link to the online explanatory meeting page)). At the bottom, there is a box with a dog icon and three thought bubbles: '独占禁止法が 变更されるって 何が変わるの?' (What changes are there in the Anti-Monopoly Law?), '改正の内容って 何が変わるものなの?' (What specific changes are there in the revision?), and '新規な研修枠を 開設していくけど、 講師がいるの?' (Will there be lecturers for the new training framework?). The bottom right corner of the page shows the text 'こちらのページに記載されている 必要事項を記載の上、 kaiseihou2020@jftc.go.jpに メールでお申し込みください。' (Please fill in the required items on this page and send an email to kaiseihou2020@jftc.go.jp).